



開かれた議会 市民とともに歩む議会 行動する議会

たきざわ市議会だより

第32号

令和2年5月15日

発行責任者：滝沢市議会議長

編集：広報常任委員会

3月会議 令和2年度予算可決

総額 308億459万円

一般会計当初予算 ……………183億9,000万円
 特別会計(国民健康保険等4件) ……88億8,589万円
 企業会計(水道・下水道) ……………35億2,870万円



歳入(一般会計)

- 自主財源……67億6,304万円
(市税・使用料・手数料等)
- 依存財源…116億2,696万円
(地方交付税・国県支出金・市債等)

歳出(一般会計)

- 経常的経費……………156億4,835万円
(人件費・扶助費・公債費・物件費・補助費等)
- 投資的経費……………11億151万円
(普通建設事業費・災害復旧事業費)
- その他の経費……………16億4,014万円
(積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金・予備費)

後期基本計画の2つの柱

若者定住を推進

- セミナーなどを通じて自由な発想で地域の課題や魅力向上に取り組む人材育成に ……1,720万円

健康づくりを推進

- 周囲に健康の正しい知識を伝える「健幸アンバサダー」の養成に……………129万円
- 地域のウォーキングマップ作成やノルディックウォーキングの教室開催に…126万円

東部体育館の屋根やトイレの改修
1億2,267万円



小岩井駅前広場の舗装工事など
7,650万円



市の貯金は
9億2,597万円

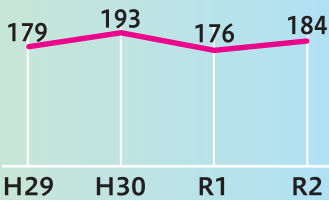
市民一人あたりの
借金は前年度より
8千円減の
33万7千円



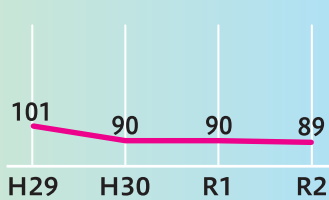
主な新規事業

- 滝沢南中学校の通学路の防犯灯整備 ……………2,150万円
- 滝沢中学校の放送設備改修 ……………1,597万円
- 空き家対策……………894万円

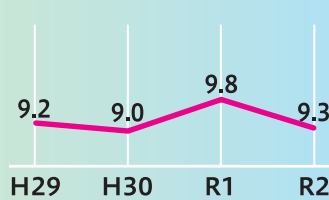
一般会計予算の推移



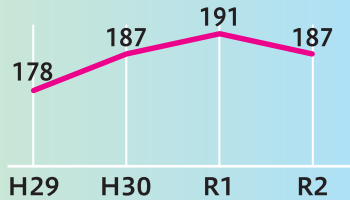
特別会計予算の推移



貯金の推移



借金の推移



(金額は予算ベース・単位：億円)

歳入審査

【問】市民税個人分の増約1300万円の要因は。

【答】元年度の毎月勤労統計の個人所得の伸びを平均し見積もったものです。

【問】市民税個人分は、30年度の決算額、元年度の補正増から過少では。

【答】生産年齢人口が減少し、過少ではない見積もりと考えています。

【問】市民税法人分の増約1300万円の要因は。

【答】税率が令和元年10月から12・1%が8・4%と改正になったことによるものです。

【問】固定資産税の増約6千万円の要因は。

【答】主たる要因は建物の新増築約350棟分が見込まれていることです。

【問】国有資産等所在市町村交付金の約1200万円の増の要因は。

【答】東北防衛局財産の宿舍分が加わったことによるものです。

【問】法人事業税交付金の増約1700万円の要因とその評価は。

【答】税制改正に伴う法人税の減を補てんする目的の交付金です。

県の30年度決算を基に、約1700万円の交付を見込んでいたものの、実際にはどのように本市に反映されるのか注視して

【問】市民税個人分の増約1300万円の要因は。

【答】元年度の毎月勤労統計の個人所得の伸びを平均し見積もったものです。

【問】市民税個人分は、30年度の決算額、元年度の補正増から過少では。

【答】生産年齢人口が減少し、過少ではない見積もりとと考えています。

【問】市民税法人分の増約1300万円の要因は。

【答】税率が令和元年10月から12・1%が8・4%と改正になったことによるものです。

【問】固定資産税の増約6千万円の要因は。

【答】主たる要因は建物の新増築約350棟分が見込まれていることです。

【問】国有資産等所在市町村交付金の約1200万円の増の要因は。

【答】東北防衛局財産の宿舍分が加わったことによるものです。

【問】法人事業税交付金の増約1700万円の要因とその評価は。

【答】税制改正に伴う法人税の減を補てんする目的の交付金です。

県の30年度決算を基に、約1700万円の交付を見込んでいたものの、実際にはどのように本市に反映されるのか注視して

【問】地方消費税交付金約11億円と本市発注の工事に関する消費税分の関係は。

【答】本市の工事関連分に起因する消費税分は約3億円と捉えています。

【問】減収補てん特例交付金6400万円の要因は。

【答】この交付金はさまざまな税制改正による地方の減収を補てんする目的であり、内容としては、住宅ローン減税や自動車取得税の廃止に伴い、導入された環境性能割の減税の分です。

【問】地方交付税の基礎となる基準財政需要額の算定に関連する市債償還金と市債の均衡を保つ諸条件は。

【答】市債償還額のうち基準財政需要額に算定される起債は、元年度では約13億8千万円のうち約9億6千万円のみであり、約4億円は一般財源での対応となります。また財政運営上、償還額より多い新たな起債をしないことが重要と考えています。

【問】寄附金のふるさと納税の対応は。

【答】ふるさと納税については、担当課を財務課から観光物産課に所管替えし、観光協会との連携を強化するとともに、特産品等のPRを進め、更にサイトも増やしながら収増を図ります。

いきます。